

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	関西電力株式会社
【英訳名】	The Kansai Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 誠
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目6番16号
【電話番号】	06(6441)8821(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小槻 百典
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 関西電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03(3591)9261(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社長 片岡 正憲
【縦覧に供する場所】	関西電力株式会社 京都支店 (京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579番地) 関西電力株式会社 神戸支店 (神戸市中央区加納町6丁目2番1号) 関西電力株式会社 奈良支店 (奈良市大森町48番地) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（営業収益）	（百万円）	647,437	648,302	2,811,424
経常利益又は経常損失（ ）	（百万円）	55,183	147,481	265,537
四半期純利益又は 四半期（当期）純損失（ ）	（百万円）	34,473	99,502	242,257
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	34,628	106,116	247,119
純資産額	（百万円）	1,839,843	1,396,853	1,529,843
総資産額	（百万円）	7,288,980	7,527,049	7,521,352
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期（当期）純損失金額（ ）	（円）	38.58	111.36	271.12
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額	（円）	-	-	-
自己資本比率	（％）	24.9	18.3	20.1

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第88期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

4 第88期及び第89期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない、また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりである。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものである。

#### 操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでいる。しかしながら、台風や地震・津波などの自然災害や設備事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

加えて、原子力については、原子力政策や規制の見直しなどにより、発電所の稼働率が大幅に低下した場合、当社は他の電力会社と比較して原子力発電の比率が高く、代替の火力燃料費の増加等により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性がある。

なお、大規模な電源の脱落等により需給状況が極めて逼迫した場合の万が一の備えとして計画停電を準備している。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主たる事業である電気事業では、節電による影響や、企業の生産活動が弱めの水準で推移していることなどから、総販売電力量は333億3千万kWhと、前年同期に比べて3.6%減少した。燃料価格の上昇による燃料費調整額の増加により電灯電力料収入は増加したが、他の電力会社への電力融通に伴う収入が減少した。

また、電気事業以外の事業においては、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」といった事業分野を中心に展開を進めている。

情報通信では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も増加した。また、その他についても、総合エネルギーではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティでは生活関連サービスと不動産関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めている。

一方、支出面では、原子力発電所の利用率の低下や燃料価格の上昇の影響により、火力燃料費や他社からの購入電力料が大幅に増加したことなどから、営業費用は増加した。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高（営業収益）は648,302百万円と前年同期に比べて865百万円の増収、営業損失は140,518百万円と前年同期に比べて197,899百万円の減益、経常損失は147,481百万円と前年同期に比べて202,665百万円の減益、四半期純損失は99,502百万円と前年同期に比べて133,976百万円の減益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

#### 電気事業

収入面では、販売電力量は減少したものの、燃料価格の上昇による燃料費調整額の増加により電灯電力料収入は増加したが、他の電力会社への電力融通に伴う収入が減少したことなどにより、売上高は556,391百万円と前年同期に比べて5,101百万円の減収（0.9%）となった。

なお、当第1四半期連結累計期間は、負荷平準化料金メニュー2.1万件、負荷平準化・省エネ・低炭素化に資するシステム705件の採用実績となった。

一方、支出面では、原子力発電所の利用率の低下や燃料価格の上昇の影響により、火力燃料費や他社からの購入電力料が大幅に増加したことなどから、営業損失は150,769百万円と前年同期に比べて197,751百万円の減益となった。

## 情報通信事業

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。中でも主力となるFTTHサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は当第1四半期連結会計期間末で133万件と、前年同期末に比べて7.9%増加させることができた。

この結果、情報通信事業の売上高は37,811百万円と前年同期に比べて1,952百万円の増収(+5.4%)、営業利益は6,665百万円と前年同期に比べて947百万円の増益(+16.6%)となった。

## その他

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。また生活アメニティでは、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスおよび先進的な省CO<sub>2</sub>のマンションやビルの開発をはじめとする不動産

関連サービスを提供し、安心・安全・快適な暮らしの実現をサポートしている。

収入面では、総合エネルギーにおいて、ガス販売量の増加とガス販売価格の上昇により売上高が増加した。

この結果、その他の売上高は54,099百万円と前年同期に比べて4,014百万円の増収(+8.0%)となったが、その他の事業分野における工事の受注減などにより、営業利益は2,971百万円と前年同期に比べて1,097百万円の減益(-27.0%)となった。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について一部見直しを行っている。以下の内容は、見直し後の事業上及び財務上の対処すべき課題の全文を記載している。

当社グループを取り巻く経営環境は、原子力プラントの停止による電力需給ならびに収支への影響が懸念されるとともに、事業の根幹に関わるエネルギー政策や電気事業制度の見直しが検討されるなど、さまざまな課題が山積し、極めて厳しい状況にある。

このような状況のもと、平成24年度は、まず、我が国のエネルギー安全保障という視点から重要な電源である原子力発電について、安全確保を大前提とした原子力プラントの再稼動と電力需給の安定確保をはじめとする最優先課題に、全力で取り組んでいく。そのうえで、健全な経営を持続させていくための事業基盤を充実・強化するなど足元をしっかりと固め、「関西電力グループ長期成長戦略2030」に掲げた、お客さまと社会のお役に立ちながらグループとして成長するという「ありたい姿」を見据えて、成長軌道への回帰を目指していく。

具体的には、まずは、原子力プラントの安全性向上対策を引き続き全力で進めるとともに、規制の枠組みにとらわれず、さらなる安全性向上のための対策を自主的かつ継続的に進め、原子力発電の信頼回復を目指していく。

また、平成24年6月16日には、大飯発電所3号機、4号機について、国から最終的な再稼動のご判断を賜り、平成24年7月9日に3号機が、平成24年7月25日に4号機が定格熱出力一定運転に達し、平成24年8月3日に3号機が本格運転を再開したが、この夏の電力需給の見通しは依然として厳しいことから、引き続き、供給力確保に全力を尽くすとともに、お客さまに節電のご協力を賜るなど、電力需給の安定を図るため、グループの総力を挙げて、需給両面であらゆる対策を講じていく。

具体的には、供給力の確保に向けて、火力発電所・水力発電所の定期点検や補修工程の調整、火力発電所の出力向上運転、揚水発電所の高水位運用、長期計画停止中であった海南発電所2号機の運転開始や姫路第一発電所に新たに設置したガスタービン発電設備の運転開始など自社電源の最大限の活用に取り組むとともに、他の電力会社からの融通による受電、卸電力市場の一層の活用、自家発電設備を保有のお客さまからの受電の増量や新規調達に取り組む。

また、ピーク電力の抑制や負荷平準化に資する需要サイドの取組みとして、ご家庭のお客さまには、「はぴeみる電」の加入促進、「節電トライアル」の実施、新たな料金メニュー「季特別電灯PS」を設定するとともに、法人のお客さまには、計画調整特約等の拡充、「ネガワットプラン」や「BEMSアグリゲーターとの協業によるピーク抑制」を実施する。

さらに、大規模な電源の脱落等により需給状況が極めて逼迫した場合の万が一の備えとして計画停電を準備しているが、計画停電の実施を回避するため、グループの総力を挙げて、取り組んでいく。

また、当社グループの将来の成長につながる取組みも、着実に実施していくとともに、震災以降のお客さまや社会のみなさまの新たなニーズにお応えするための取組みも積極的に展開していく。

あわせて、原子力プラントの停止に伴う火力燃料費の増大等に対処すべく、引き続きグループ丸となって、一層の経営効率化に最大限の努力を積み重ねていく。

こうした取組みを着実に推進し、震災以降の環境変化を踏まえながら、当社グループは、CSRを軸に、「安全最優先」、「事業基盤の充実・強化」、「お客さまと社会のお役に立つ価値の創造」の3つを柱としたアクションプランを展開していく。

「安全最優先」については、震災以降の原子力安全に対する社会的要請の高まりに対して、新たに設置した原子力・安全品質推進部門を中心に、全部門を挙げて、これまでの原子力保全改革活動に加え、東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえた安全対策を推進していく。また、グループワイドでのゆるぎない安全文化の構築や、防災対策の充実・強化に取り組んでいく。

「事業基盤の充実・強化」については、グループの総力を結集し、たゆまぬ努力を続けることにより、信頼回復や成長実現の礎となる「人」や「設備」などの事業基盤のさらなる充実・強化を図っていく。さらに、高品質かつ効率的な事業活動を支える取組みを推進していく。

「お客さまと社会のお役に立つ価値の創造」については、足元の厳しい電力需給の状況を踏まえ、お客さまのエネルギー管理をサポートする取組みを強化し、ピーク電力の抑制・負荷平準化に資する取組みを推進していく。

また、低炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの普及拡大への期待の高まりに対しては、水力発電、太陽光発電、風力発電の開発・導入や、関電のスマートグリッドの構築に引き続き積極的に取り組んでいく。また、自治体からの、まちづくり、エネルギーなどに関するさまざまなご要請に対しては、新たに設置した地域エネルギー部門を中心として、当社グループが連携し、的確に対応していく。加えて、ユーティリティサービスやF T T Hを中心とした情報通信サービスなどを組み合わせ、お客さまのくらしやビジネスに密着した当社グループならではの魅力あるトータルソリューションをご提供していく。

当社グループ一体となって、諸課題に全力で取り組み、この難局を何としても乗り越えるとともに、お客さまや社会のみなさまの新たなニーズやご期待を真摯に受け止め、みなさまと「共に考え、共に未来を創る」思いで誠実に対応し、「お客さまと社会のお役に立つ」という当社グループの変わらぬ使命を果たしていく。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,725百万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 生産、受注及び販売の実績

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

需給実績

種別		平成23年度第1四半期 連結累計期間 (平成23年4月～ 平成23年6月) (百万kWh)	平成24年度第1四半期 連結累計期間 (平成24年4月～ 平成24年6月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)	
発受電電力量	自社	水力発電電力量	4,520	4,035	89.3
		火力発電電力量	12,112	22,354	184.6
		原子力発電電力量	15,775	-	-
		新エネルギー発電電力量	14	28	195.1
	他社受電電力量		5,843	7,280	124.6
			274	274	99.8
	融通電力量		994	2,669	268.5
			1,363	490	35.9
揚水発電所の揚水用電力量		567	427	75.3	
合計		37,054	35,175	94.9	
損失電力量等		2,494	1,843	73.9	
販売電力量		34,560	33,332	96.4	
出水率(%)		108.7	94.3	-	

(注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。

- 2 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。
- 3 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
- 4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
- 5 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成23年度第1四半期累計期間 39百万kWh、平成24年度第1四半期累計期間 33百万kWh)を含んでいる。
- 6 平成23年度第1四半期累計期間出水率は、昭和55年度から平成21年度までの第1四半期累計期間の30年平均に対する比である。平成24年度第1四半期累計期間出水率は、昭和56年度から平成22年度までの第1四半期累計期間の30年平均に対する比である。
- 7 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

販売実績

a. 契約高

種別		平成23年 6月30日現在	平成24年 6月30日現在	前年 同期比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	12,505,521	12,544,603	100.3
	電力	1,094,864	1,074,907	98.2
	計	13,600,385	13,619,510	100.1
契約電力 (kW数)	電灯	10,420,183	10,863,689	104.3
	電力	7,876,239	7,711,602	97.9
	計	18,296,422	18,575,291	101.5

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

b. 販売電力量

			平成23年度第1四半期 連結累計期間 (平成23年4月～平成23年6月) (百万kWh)	平成24年度第1四半期 連結累計期間 (平成24年4月～平成24年6月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)
特定規模 需要以外 の需要	電灯計		11,319	10,820	95.6
	電力	低圧	1,062	1,029	96.8
		その他	227	213	93.8
		電力計	1,289	1,242	96.3
	電灯電力計		12,608	12,062	95.7
特定規模需要			21,952	21,270	96.9
合計			34,560	33,332	96.4

(注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

c. 料金収入

	平成23年度第1四半期 連結累計期間 (平成23年4月～平成23年6月) (百万円)	平成24年度第1四半期 連結累計期間 (平成24年4月～平成24年6月) (百万円)	前年 同期比 (%)
電灯	218,975	217,822	99.5
電力	313,728	322,327	102.7
合計	532,704	540,149	101.4

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

3 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成23年度第1四半期 連結累計期間 (平成23年4月～平成23年6月)	平成24年度第1四半期 連結累計期間 (平成24年4月～平成24年6月)	前年 同期比 (%)
他社販売電力量(百万kWh)	274	274	99.8
同上販売電力料(百万円)	2,122	2,307	108.7
融通電力量(百万kWh)	1,363	490	35.9
同上販売電力料(百万円)	16,925	5,081	30.0

## d. 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成23年度第1四半期 連結累計期間 (平成23年4月～平成23年6月) (百万kWh)	平成24年度第1四半期 連結累計期間 (平成24年4月～平成24年6月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)	
鉱工業	鉱業	23	25	109.6	
	製造業	食料品	640	619	96.8
		繊維工業	166	159	95.9
		パルプ・紙	205	183	89.2
		化学工業	1,268	1,219	96.1
		石油・石炭	120	109	90.7
		ゴム製品	88	85	96.6
		窯業・土石	852	854	100.1
		鉄鋼業	2,132	2,171	101.8
		非鉄金属	561	559	99.6
		機械器具	2,343	2,049	87.4
		その他	1,241	1,173	94.6
計	9,617	9,181	95.5		
計	9,640	9,205	95.5		
その他	鉄道業	1,101	1,054	95.7	
	その他	1,110	1,119	100.8	
	計	2,211	2,173	98.3	
合計		11,851	11,378	96.0	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く経営環境は、原子力プラントの停止による電力需給ならびに収支への影響が懸念されるとともに、事業の根幹に関わるエネルギー政策や電気事業制度の見直しが検討されるなど、さまざまな課題が山積し、極めて厳しい状況にある。

停止中の原子力プラントの再稼働時期が未定であることおよび節電のお願いによる今後の販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であることなどから、提出日現在において業績に与える影響を合理的に見積もることができないが、燃料費の増加などにより相当の影響が見込まれる。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	938,733,028	938,733,028	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	938,733,028	938,733,028	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	938,733,028	-	489,320	-	67,031

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,862,600		単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 785,600		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 888,987,200	8,889,872	同上
単元未満株式	普通株式 4,097,628		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	938,733,028		
総株主の議決権		8,889,872	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,400株含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数144個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株及び自己株式49株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	44,862,600		44,862,600	4.78
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	785,600		785,600	0.08
計		45,648,200		45,648,200	4.86

(注)このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が400株ある。

なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

2【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
固定資産	6,797,451	6,816,594
電気事業固定資産	3,594,512	3,568,790
水力発電設備	326,256	323,462
汽力発電設備	452,128	442,506
原子力発電設備	362,976	360,936
送電設備	1,044,832	1,034,235
変電設備	416,525	419,388
配電設備	853,765	851,838
業務設備	115,780	114,446
その他の電気事業固定資産	22,245	21,976
その他の固定資産	610,044	605,920
固定資産仮勘定	464,973	483,193
建設仮勘定及び除却仮勘定	464,973	483,193
核燃料	527,737	532,301
装荷核燃料	95,355	95,355
加工中等核燃料	432,381	436,945
投資その他の資産	1,600,184	1,626,388
長期投資	253,126	242,784
使用済燃料再処理等積立金	611,762	598,100
繰延税金資産	386,582	435,547
その他	350,970	352,212
貸倒引当金(貸方)	2,258	2,257
流動資産	723,900	710,455
現金及び預金	129,234	122,518
受取手形及び売掛金	181,023	161,157
たな卸資産	166,068	173,318
繰延税金資産	46,208	48,032
その他	203,779	207,666
貸倒引当金(貸方)	2,413	2,237
資産合計	7,521,352	7,527,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
固定負債	4,928,742	4,896,687
社債	1,491,491	1,411,200
長期借入金	1,830,607	1,883,565
退職給付引当金	365,689	368,308
使用済燃料再処理等引当金	656,418	649,476
使用済燃料再処理等準備引当金	42,624	43,051
資産除去債務	437,311	439,453
繰延税金負債	251	52
その他	104,348	101,578
流動負債	1,048,161	1,221,807
1年以内に期限到来の固定負債	366,221	385,677
短期借入金	152,264	143,257
コマーシャル・ペーパー	30,000	269,000
支払手形及び買掛金	180,439	162,367
未払税金	47,484	26,549
その他	271,751	234,955
特別法上の引当金	14,604	11,700
湯水準備引当金	14,604	11,700
負債合計	5,991,508	6,130,196
株主資本	1,484,280	1,357,939
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	1,024,581	898,243
自己株式	96,256	96,260
その他の包括利益累計額	25,564	20,332
その他有価証券評価差額金	26,669	23,057
繰延ヘッジ損益	4,930	3,532
為替換算調整勘定	6,035	6,257
少数株主持分	19,998	18,581
純資産合計	1,529,843	1,396,853
負債純資産合計	7,521,352	7,527,049

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
営業収益	647,437	648,302
電気事業営業収益	561,493	556,391
その他事業営業収益	85,943	91,911
営業費用	590,056	788,820
電気事業営業費用	514,242	707,019
その他事業営業費用	75,814	81,801
営業利益又は営業損失 ( )	57,381	140,518
営業外収益	13,186	8,422
受取配当金	1,501	1,292
受取利息	2,251	2,340
持分法による投資利益	3,519	1,856
その他	5,914	2,932
営業外費用	15,384	15,385
支払利息	13,047	13,995
その他	2,336	1,389
四半期経常収益合計	660,624	656,724
四半期経常費用合計	605,440	804,206
経常利益又は経常損失 ( )	55,183	147,481
渴水準備金引当又は取崩し	116	2,903
渴水準備金引当	116	-
渴水準備引当金取崩し ( 貸方 )	-	2,903
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	55,067	144,577
法人税、住民税及び事業税	11,788	3,837
法人税等調整額	8,373	48,856
法人税等合計	20,162	45,019
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ( )	34,905	99,558
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	431	56
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	34,473	99,502

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	34,905	99,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	820	2,987
繰延ヘッジ損益	465	1,397
為替換算調整勘定	1,082	1,542
持分法適用会社に対する持分相当額	72	629
その他の包括利益合計	276	6,557
四半期包括利益	34,628	106,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,291	104,734
少数株主に係る四半期包括利益	337	1,382

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施している。 これによる営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失への影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 社債に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
日本原燃(株)	6,296百万円	6,296百万円

(2) 借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
日本原燃(株)	178,345百万円	174,674百万円
日本原子力発電(株)	-	41,652
セノコ・エナジー ・プライベート・リミテッド	9,004	9,037
ロジャナ・パワー ・カンパニー・リミテッド	536	503
原燃輸送(株)	38	26
提携住宅ローン利用顧客	2,555	84
その他	3	2
計	190,482	225,982

(3) スワップ契約に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
セノコ・エナジー ・プライベート・リミテッド	2,914百万円	2,838百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	98,879百万円	90,621百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,816百万円
1株当たり配当額	30円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日
配当の原資	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

平成24年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,816百万円
1株当たり配当額	30円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月28日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	561,493	35,858	597,352	50,085	647,437	-	647,437
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,856	12,593	15,450	56,701	72,151	72,151	-
計	564,350	48,452	612,802	106,786	719,588	72,151	647,437
セグメント利益	46,982	5,718	52,700	4,068	56,769	611	57,381

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティおよびその他の連結子会社である。

2. セグメント利益の調整額611百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失( )と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	556,391	37,811	594,202	54,099	648,302	-	648,302
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,899	12,389	15,289	53,866	69,156	69,156	-
計	559,291	50,201	609,492	107,966	717,459	69,156	648,302
セグメント利益又は 損失( )	150,769	6,665	144,104	2,971	141,132	614	140,518

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティおよびその他の連結子会社である。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額614百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失( )と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	38.58円	111.36円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	34,473百万円	99,502百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額( )	34,473百万円	99,502百万円
普通株式の期中平均株式数	893,562,586株	893,538,476株

(注) 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。当第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

関西電力株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢吹幸二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊明久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。